

熊本地震を踏まえた応急対策・生活支援策検討
ワーキンググループ(第4回)



災害時の廃棄物対策における 自治体支援について

平成28年10月25日

環境省大臣官房廃棄物・リサイクル対策部
廃棄物対策課
課長 瀬川 恵子

災害時の廃棄物対策のポイント

初期対応

○生活ごみ・避難所ごみ

- 集積所等で悪臭やハエの発生、景観の悪化
- 他市町村等からの収集の応援
- 廃棄物処理施設の復旧、広域連携



○片付けごみ(災害廃棄物)

- 集積所等からあふれ、車や人の往来の支障に
- 固形一般廃棄物業界、他市町村等からの応援による収集体制の確立(仮置場等への搬入)



○し尿

- し尿処理業界等からの収集の応援
- し尿処理施設の復旧、広域連携



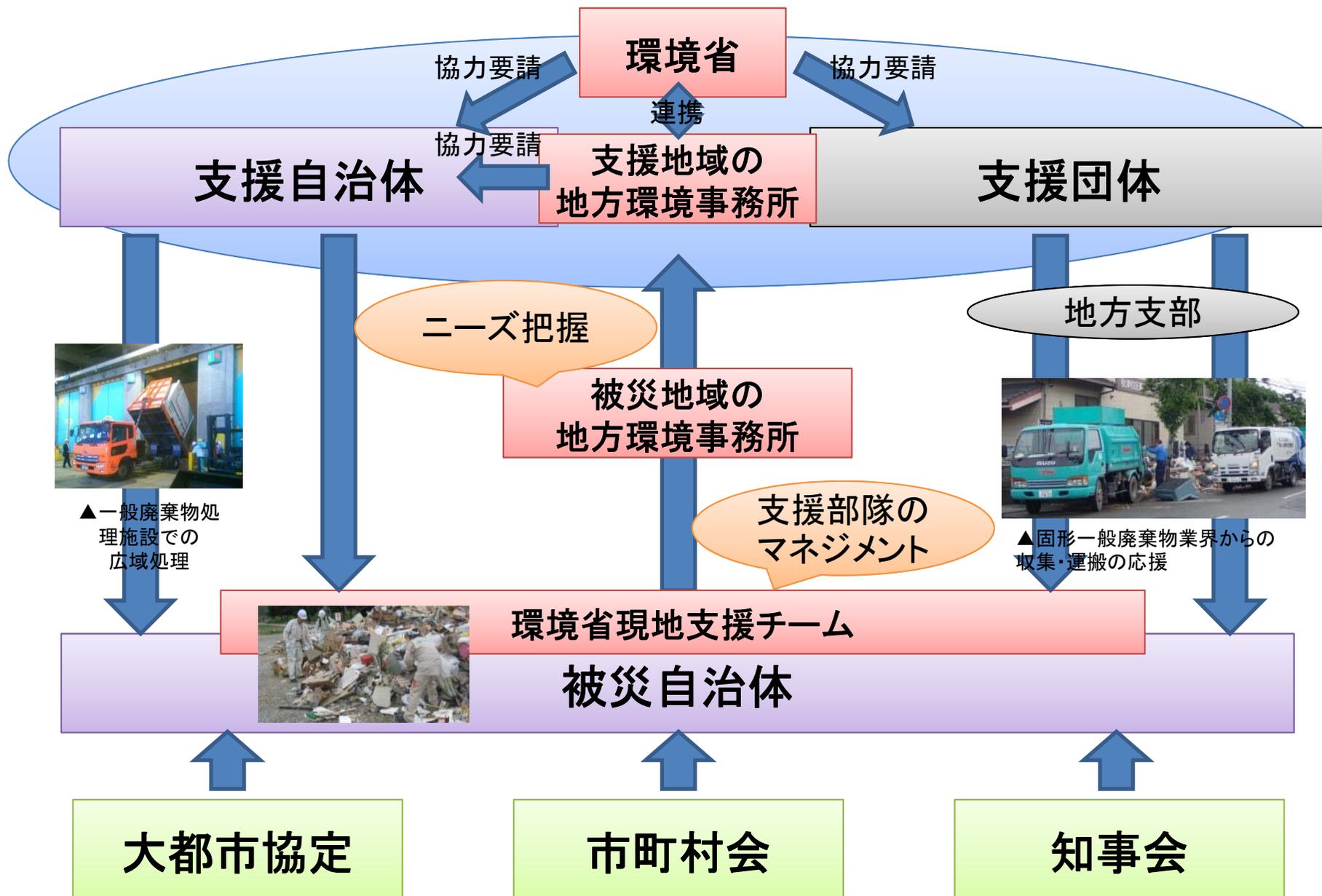
中長期対応

○災害廃棄物

- 生活再建・復興の支障
- 仮置場の設置と集積
- 発生量の推計
- 災害廃棄物処理体制の確立
- 広域処理体制の構築



環境省による災害時の自治体支援スキーム



(参考)熊本地震における県外自治体による災害廃棄物処理の支援

被災自治体等	ごみ収集車の派遣による収集支援	生活ごみの広域的な受入れによる処理支援	災害廃棄物の広域処理	職員の派遣による業務支援
熊本市	静岡市、名古屋市、京都市、岐阜市、四日市市、神戸市、堺市、大阪市、福岡市、北九州市、長崎市ほか ＜計56市町・組合＞	福岡市、北九州市、佐賀市、佐世保市、長崎市ほか ＜計18市・組合＞	三重県(民間) 新潟県(民間) 川崎市(自治体)	仙台市
益城町	横浜市、新潟市、神戸市、相模原市、浜松市ほか ＜計10市＞	なし	なし	関西広域連合(和歌山県)、仙台市、浜松市
八代市	大牟田・荒尾清掃施設組合	大牟田・荒尾清掃施設組合	なし	なし
阿蘇広域行政事務組合	大分市	大分市	なし	なし
菊池環境保全組合	鹿児島市、久留米市、筑紫野・小郡・基山清掃施設組合	久留米市、筑紫野・小郡・基山清掃施設組合	なし	なし
由布市	大分市	大分市	なし	なし

災害廃棄物処理に関する自治体支援の課題と対応

○ 支援規模の推計と調整

- （課題）し尿や生活ごみ、片付けごみの収集・運搬に関する現地支援の規模の推計やタイミングが災害の種類や規模によって異なる。
- （対応）災害時における一般廃棄物処理事業の継続性の確保に関する取組や受援について事前の備えを進める。

○ 人材育成、人員の確保

- （課題）平時から人員が不足しており災害時において他の自治体等から人員を充当することとなるため、派遣された人員を含め、災害対応に当たる多くの人員を効果的にマネジメントする必要がある。危険物などが混在している場合があるため、専門知識や経験が必要である。
- （対応）災害廃棄物処理セミナーを開催するとともに、人材育成のための教材を作成する。D. Waste-Net（災害廃棄物処理支援ネットワーク）による技術支援を実施する。

○ 事前の備えとしての計画策定の推進

- （課題）災害時に廃棄物処理施設が被災することも想定した一般廃棄物処理事業の継続性の確保、受援体制の整備等について事前に備えるための計画づくりが進んでいない。
- （対応）複数市町村による災害廃棄物処理計画策定や災害時処理困難物適正処理に関するモデル事業等により、計画策定を推進する。

○ 自治体間連携の推進

- （課題）一部の自治体間で包括的な協定は締結されているが、具体的な支援方法が定まっておらず、訓練等が行われていないため、発災後に廃棄物部局の担当者が有効に活用できていない。
- （対応）地域ブロック協議会等において、自治体間の連携を促進するとともに、協同訓練を実施する。

(参考) 地域ブロック協議会等について

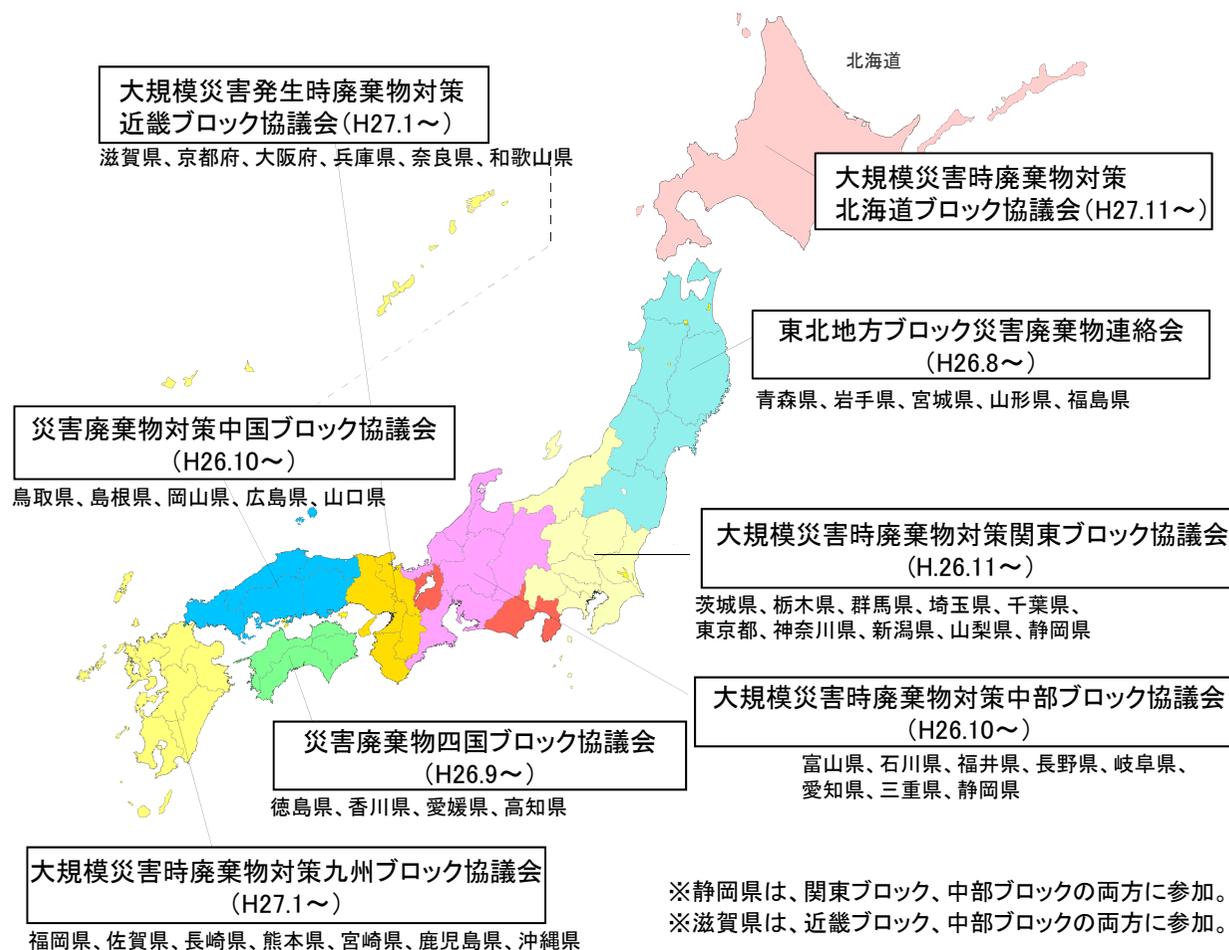
- 地域の災害廃棄物対策を強化すべく、地方環境事務所が中心となって、地域において廃棄物の処理に関わり得る自治体や事業者等に、広く参画を呼び掛け、地域ブロック協議会または連絡会を全国8箇所に設置。
- 平時からの備えとして、地域ブロック別の災害廃棄物対策行動計画の策定を目指して、関係者間の調整を行ったり、地域ブロックにおける共同訓練の開催に向けて、まずは自治体が策定する処理計画の策定に当たって助言、各自治体が行う訓練への協力を実施。

【地域ブロック協議会等の活動内容】

- ①地域ブロック協議会等の運営
- ②地域ブロック別の災害廃棄物対策行動計画等の作成
- ③自治体等向けセミナー・見学の実施
- ④自治体の災害廃棄物処理計画策定支援
- ⑤地域ブロックにおける共同訓練の実施
- ⑥地域ブロック内における実態の基礎調査・技術調査
- ⑦発災した災害に関する災害廃棄物処理に関する記録集等の作成

【構成】

環境省、関係省庁地方支分部局、都道府県、主要な市町村
地域の専門家等



(参考)D.Waste-Net(災害廃棄物処理支援ネットワーク)の機能及び役割

- D.Waste-Netは、同メンバーの協力のもと環境省が事務局となって運営。
- D.Waste-Netは、環境省から協力要請を受けて、災害の種類・規模等に応じて、災害廃棄物の処理が適正かつ円滑・迅速に行われるよう、「発災時」と「平時」の各局面において、次の機能・役割を有する。

発災時の機能・役割

初動・応急対応(初期対応)

研究・専門機関:被災自治体に専門家・技術者を派遣し、処理体制の構築、生活ごみ等や片付けごみの排出・分別方法の周知、片付けごみ等の初期推計量に応じた二次仮置場の確保・管理運営、悪臭・害虫対策、処理困難物対応等に関する現地支援 等

一般廃棄物関係団体:被災自治体にごみ収集車等や作業員を派遣し、生活ごみやし尿、避難所ごみ、片付けごみの収集・運搬、処理に関する現地支援 等
(現地の状況に応じてボランティア等との連携も含む)

復旧・復興対応(中長期対応)

研究・専門機関:被災状況等の情報及び災害廃棄物量の推計、災害廃棄物処理実行計画の策定、被災自治体による二次仮置場及び中間処理・最終処分先の確保に対する技術支援 等

廃棄物処理関係団体、建設業関係団体、輸送関係団体等:災害廃棄物処理の管理・運営体制の構築、災害廃棄物の広域処理の実施スキームの構築、処理施設での受入れ調整 等

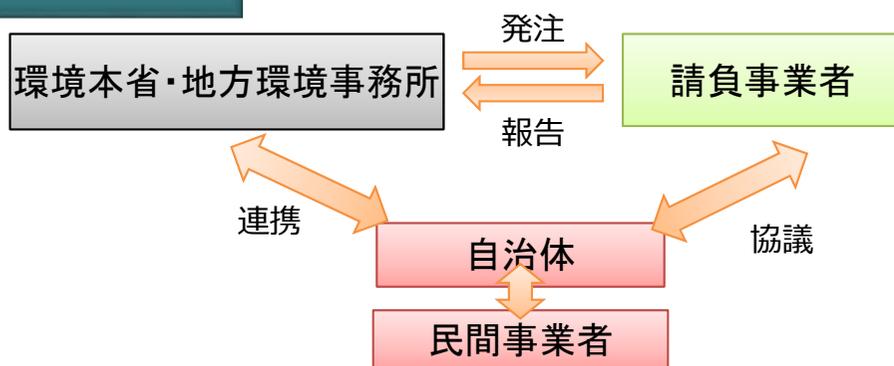
平時の機能・役割

- ・ 自治体による災害廃棄物処理計画等の策定や人材育成、防災訓練等への支援
- ・ 災害廃棄物対策に関するそれぞれの対応の記録・検証、知見の伝承
- ・ D.Waste-Netメンバー間での交流・情報交換等を通じた防災対応力の維持・向上 等

背景・目的

- 本年4月に熊本地震が発生し、熊本県及び大分県を中心に大きな被害が発生し、100万トンを超える量の災害廃棄物が発生している。また昨年は9月に関東・東北豪雨災害が発生し、茨城県や栃木県、宮城県において大きな被害が発生し、今もなお災害廃棄物処理が実施されている。このように毎年のように激甚な災害が発生し、その都度さまざまな課題への対応が求められている。
- 東日本大震災を超える規模の首都直下地震や南海トラフ巨大地震の発生も懸念されており、骨太方針2016においても重点事項とされている国土強靱化の観点からも災害廃棄物処理システムの強靱化の一層の推進が必要とされている。
- このため、平成28年度補正予算及び平成29年度当初予算により、災害廃棄物処理を担う自治体レベルの取組を加速化するため、モデル事業を実施する。
- 平成28年度補正予算では、熊本地震の初動時に廃棄物処理施設の被災により生活ごみ等が道路にあふれるなどの課題が顕在化したことなどを教訓に、特に緊急性の高い、老朽化した廃棄物処理施設を抱える大都市や処理体制が整っていない小規模市町村を対象にモデル事業を行う。
- 平成29年度当初予算では、他のモデルとなるような先進的な市町村を対象にモデル事業を行う予定。

事業スキーム



事業概要

①複数市町村による災害廃棄物処理計画策定モデル事業

災害廃棄物について、仮置場の確保、分別及び処理方法、複数市町村間や民間事業者等との連携体制の整備等について、具体的に盛り込んだ災害廃棄物処理計画を複数市町村が連携して作成するためのモデル事業を行う。

②災害時処理困難物適正処理モデル事業

有害物、腐敗しやすい水産物など災害時に処理が困難となる物が発生するおそれのある地域を対象に、発生量の推計方法、安全な回収方法、適正な保管方法、適正な処理方法等について具体的に検討し、事前の準備を整えるためのモデル事業を行う。

③災害廃棄物分野のBCP策定及び図上演習モデル事業 (H29年度当初予算案のみ)

主に、災害廃棄物処理計画策定済みの自治体を対象に、大規模災害時に廃棄物関連の業務を継続的に実施するための体制、指揮命令系統等について定めた計画(BCP)を策定するとともに、大規模災害を想定した図上演習を行うことで、自治体の災害対応力を向上させるためのモデル事業を行う。

予算規模

【H28年度補正予算案】

大規模災害に備えた廃棄物処理初動体制緊急整備事業(約3億円)のうち、約2億円分を用いて約20件のモデル事業を実施。

【H29年度当初予算案】

大規模災害に備えた廃棄物処理体制検討事業(約9億円)のうち、約6億円を用いて約50件のモデル事業を実施。